

令和 6 年度

総会関係参考資料

資料 1 令和 5 年度 主要事業の実施概要

資料 2 令和 6 年度 主要事業の概要

資料 3 令和 6 年度 奈良県中央会 主な行事予定

令和 6 年 6 月

奈良県中小企業団体中央会

令和5年度 主要事業の実施概要

事業体系・主要事業名		左の事業内容	実績額 (千円)	令和5年度の実績	備 考
組合等連携 専任組織 指導	組合等の設立、巡回指導等	事業計画の立案、収支計画、定款作成 など組合等への設立、運営に係る手続き 等を実施	—	○巡回数：延べ 3, 63.8組合 ・会員組合数 181組合 ・指導員数 9人 ※令和4年度事業計画の基本方針に据えているとおり、中央会の活動の原点は 「伴走型のきめ細かな指導・支援」であることを肝に銘じ、組合活動に係る 支援・個別相談をはじめ、中央会からも組合活動の強化に関する情報提供等 を行うなど、力を入れて取り組みました。	※中央会の事業・取組が「場当たり的・硬直化した」 ものにならないよう、単年度ごとの事業計画だけでなく、 中期的（3～5年間）な事業推進計画として 「中小企業等組織化連携推進大綱」を策定して取り 組んでいます。 【事業の推進方向】 ・組合組合への支援を大前提とし、かつ、各組合 の実態・状況等にも配慮したバランスのとれた 支援を基本に据えています。
	組合指導情報整備事業費	中央会H Pを充実・活用して、 燃費情報や組合情報等発信・提供 ※委員組合への情報提供ツールと ※会員組合への情報発信ツールと しても活用（積極的に活用を）	669	○中央会H Pを閲覧・利用いただく方にとって「わかりやすく、使いやすい」もの とするように加え、会員組合の啓発にとっても「有用な情報収集・情報発信」と してご活用いただけるツールにすることを目的として取り組みました。 ○継続した情報更新・見直しが必要であり、また「顔の見える中央会」を目指した 重要なツールの一つと考えています。	※「組合情報ナビ」やトップページの「会員組合等 からのお知らせ」等を是非ご活用ください。 ※令和5年度、中央会ホームページのSSL化を行い、 閲覧者である会員組合・中小企業等からの信頼性が 向上しました。引き続きセキュリティ対策や利便性 の向上に努めています。
	活路開拓等調査事業	対象 組合 内容 ・環境変化対応調査 ・中小企業労働事情 実態調査	800	○環境変化対応調査 ・各組合におけるBCPの策定など危機管理に対する取組状況を把握し、今後の 効果的な支援を展開するための基礎資料とすることを目的に調査を実施 しました。 アンケート調査対象：会員組合 ヒアリング調査対象：3組合 ○中小企業労働事情実態調査 ・全国中央会が例年実施・とりまどめを行う調査 「県内中小企業600社を対象に郵送アンケート調査」（回収率：38.5%）	※「危機管理対応に係る事業継続力強化に向けた 実態調査報告書」を作成。 報告書は中央会H Pで公表 ※ 報告書は中央会H Pで公表
情報収集発信事業		中小企業の動向、各種施策、組合 情報等を収集し組合等に提供 （年6回奇数月に発行）	1, 608	○すべての会員組合を対象とした情報提供事業（中央会の基本的事業の一つ） ※年間発行部数：3, 600部（各月600部×6月）	※令和元年度より、毎月発行から隔月発行（奇数月） に変更しています。
	情報連絡員設置費	主要業種の情報連絡員（16業種 40名）から、毎月業界・組合の 情報について報告を受け、会報誌・ 中央会H P・新聞等で情報提供	614	○組合役員の皆様にご協力いただき、毎月1回、業界団体の景気動向等を調査し、 この調査結果は、中央会会報誌・H P及び奈良新聞にて情報提供しました。 ※情報連絡員：40名（製造業：9業種 16名、非製造業：7業種 24名）	※全国中央会・都道府県中央会が組織的に実施して いる取組です。
	官公需受注促進支援事業	「官公需法及び国の方針」に基づ き「官公需発注組合」における官需から の取組状況を把握するため、情報 収集・発信・提供を実施	204	○県内市町村等の官公需発注機関から契約実績等に係る情報収集を行うとともに、 官公需発注組合の取組等に関する情報提供を通じて、官公需発注組合制度や 官公需発注組合の認知度向上に取り組みました。 ○官公需情報や官公需発注組合の概要等をまとめた官公需推進リーフレットを 作成し、官公需発注機関（国出力機関、県、県出力機関、県内市町村）の配 布や中央会H Pでの情報発信を通じて、官公需受注機会の増大や官公需発注組 合の活用促進に取り組みました。	
	組合等運営支援事業	組合の運営や事業にかかる経理、 税務、法律等の個別相談・指導を 専門家に交えて実施 テーマ別 36回 対象 負担区分 中央会2/3 組合1/3	1, 116	○実施組合（回数）：36組合（36回）（全組合を対象とした基本的支援の一つ） ※実施テーマ：会計、税務等の専門的な課題や就業規則に係る内規等の整備及び 見直し等の支援を実施しました。	
組合等運営・活動支援事業	組合等情報ツール整備支援 事業	インターネット・ホームページを 通じて情報発信しようとする組合に 対し、そのH Pの作成・更新を支援	313	○組合H Pのリニューアル（2組合が取組） ・奈良県機械工業協同組合（リニューアル） ・奈良県繊維物工業協同組合（リニューアル）	
	共同事業活性化支援事業	業界・組合の課題や新型コロナウイルスへの対応など緊急課題の多い 課題に対して、組合・組合員企業等 を対象に基礎的な研修・情報 提供事業を実施	532	○共同事業勉強会開催支援（2組合が取組） ・奈良県化粧品小売協同組合 「動画で伝えるお店と商品・サービスの魅力」～基礎編～ 「動画で伝えるお店と商品・サービスの魅力」～応用編～ 「動画で伝えるお店と商品・サービスの魅力」～実践編～ ・奈良県自動車整備協同組合 「水性塗料の取り扱いと実技講習」 「車両計測の高度化に向けた講習」	
	制度改正等の課題解決 環境整備事業	陳制度改正等に関連した多様な テーマに対応した講習会の開催や 専門家の派遣を実施 【テーマ（例）】 働き方改革やデジタル化推進、個人 情報保護法等の制度改正	824	○講習会（2回開催） ・「働き方改革推進セミナー」及び「事業継続力強化計画BCP策定セミナー」 ○専門家派遣（4組合が取組） ・「働き方改革関連法への対応」など ○組合への周知 ・「専門家の活用促進」など	
事業環境変化対応型支援事業	事業環境変化対応型支援事業	インボイス制度の実施により影響を 受ける組合等の対応を支援するため、 情報提供や講習会の開催、組合が抱え る課題に応じた専門家派遣を実施	1, 222	○講習会（2回開催） ・「導入編及び応用編」 ○専門家派遣（8組合が取組） ・「インボイス制度への対応」 ○組合への周知 ・「インボイス制度の周知」	
	外国人技能実習制度適正化 事業	外国人技能実習制度の適正な実施 や被制度の普及を図るため、実習業 施側への指導や監視団体等を対象 とした研修会を実施	939	○適正化指導 ・監視団体：8組合延べ8回、実習実施機関：8企業延べ8回 ○適正化講習会 ・2回開催	
	小規模事業者組織化指導事業	小企業者組合の組織化、共同事業 の活性化、組織運営の適正化などを 図るため、組織制度、共同事業、 経理、総務、労務等の相談・ 実地指導、事業計画策定、講習会及び 小企業支援事業を実施	958	○小企業者組合等に対する実地指導 ・延べ指導組合数：446組合 （組織制度、共同事業、総務・経理、労働等に関する相談・実地指導） ○小企業者組織化講習会：年間2回開催（いずれもハイブリッド開催） ・デジタル化推進セミナー（導入編、実務編） ○調査研究 (1) 官公需発注組合の成功事例調査 ・調査対象 官公需発注組合：6組合、中央会：6中央会 (2) 特定地域づくり事業協同組合の成功事例調査 ・調査対象 特定地域づくり事業協同組合：1組合	※小企業組合とは、従業員数5人未満の組合員が 3／4以上を占める組合のこと。 ※2回の公募を行ったところ、複数組合より活用検討の 問合せがありましたが、事業活用には至りません でした。
小規模事業者組織化指導事業		小企業者組合の共同事業や組合員 企業の取引円滑化を促進するため、 組合H Pやチラシ作成、ブランド 構築などの取組を支援 対象 2組合 内容 補助対象経費の2/3補助 （100千円～400千円上限）	572	○共同事業の活性化など取引力の強化推進（2組合が取組） ・協同組合エヌエス 「想いが伝わるブランドホームページの再構築」 ・天理市本通り商店街協同組合 宿泊客・観光客を商店街へ誘導するための商店街マップの作成	1
取引力強化推進事業					

事業体系・主要事業名		左の事業内容	実績額 (千円)	令和5年度の実績	備 考
事業承継推進事業	組合等連携組織による 事業承継推進事業	事業承継にまだ取り組んでいない組合や特定の課題を抱える組合に対し、経営者・経営者会・組合員等による事業承継推進事業を実施し、組合員の事業承継推進を支援	603	○一般的支援 事業承継にまだ取り組んでいない組合等を対象に、事業承継の必要性や早期取組の重要性などをテーマとする講習会を開催しました。 ・開催回数：2回 ○個別支援 事業承継の推進に課題を抱える組合を対象に、奈良県中央会・商工中金・中小企業診断士の3者で構成される専任チームにより支援を実施しました。 ・対象組合数：6組合	
	経営力強化・再構築支援事業	組合・専門家・中央会が共同で「対話と傾聴」を繰り返し、「納得性」を高め、課題の検討を行い、「見えるにくい課題（本質的課題）」への対応を通じて、自定化を意図した経営力の強化・再構築を支援	1,511	○組合それぞれの課題等をテーマに4組合で実施しました。 ・A-PLUS事業協同組合 「組合ECサイト「WOOD LUCK」の認知度向上とブランド構築」 ・奈良県靴下工業協同組合 「組合オリジナルブランド「The Pair」の事業再構築計画策定事業」 ・奈良県自転車軽自動車商協同組合 「「まちの自転車車庫さん」復活に向けた新たな事業実施の検討と組合役員の意識改革促進」 ・協同組合エヌエス 「組合ブランド「オーガニックガーデン」の事業再構築」 ○販路拡大 ・オンライン展示会出展支援：2企業	※成果報告内容を中央会HPで公表
デジタル化推進事業	中小企業組合等デジタル化推進事業	(1) オンライン展示会出展支援 (2) 組合等デジタル化人材育成支援 (3) 組合等デジタル化対応支援 新型コロナウイルス感染症の影響により非接触・リモート社会など、新しい生活様式に変化している中、企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス・ビジネス開発・低コスト生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ○通常枠：同型型優上げ・販路拡大支援、デジタル化支援 ・補助額：1,000万円～4,000万円 ・補助率：(補助率：1/2以内) ○グローバル市場開拓枠 ・補助額：100万円～3,000万円 ・補助率：(補助率：1/2以内)	620	○人材育成 ・組合等デジタル化人材育成支援：4組合 ○情報活用 ・組合等デジタル化対応支援：2組合	
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業・小規模事業者が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や雇用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス制導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス・ビジネス開発・低コスト生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ○通常枠：同型型優上げ・販路拡大支援、デジタル化支援 ・補助額：1,000万円～4,000万円 ・補助率：(補助率：1/2以内) ○グローバル市場開拓枠 ・補助額：100万円～3,000万円 ・補助率：(補助率：1/2以内)	—	○「ものづくり補助金」は、平成24年度補正から始まり本年度の令和元年度補正で11年連続の実施となりました。 ※全国事務局を担う全国中央会と、地域事務局を担う各都道府県中央会が共同して実施する国庫補助事業(中企庁所管)です。 ○令和5年度における県内事業者の採択実績 ・第14次締切 採択数 22件 (R5.6.23発表) ・第15次締切 採択数 34件 (R5.9.29発表) ・第16次締切 採択数 28件 (R6.1.19発表)	※推進体制として、事業推進員5名を配置 ※事業実施期間は、交付決定後10ヶ月以内
受託事業		・企業経営強化等に必要となる多様な人材の確保・活用が求められている中、ハローワーク・大学等の関係機関と連携し、人材発掘をはじめマッチング会の開催、中小企業の魅力発信等を実施 【実施内容】 ・地域型マッチング会 ・就職氷河期世代型マッチング会 ・中小企業等の魅力発信等	6,072	○NARAプレミアム合説(企業合同説明会：リアル開催) ・令和5年7月26日 奈良ロイヤルホテル ・出展企業：24社 参加者：54名 ○人材確保・定着成功企業の見える化(ヒアリング) ・令和5年10月18日 ・参加企業：1社(事例集編) ○中小企業の魅力発信(大学講義：リアル開催) ・令和5年10月27日、令和6年1月24日 2回 ・参加大学：2大学 参加企業：2社 ○氷河期世代特化型マッチング会(リアル開催) ・令和6年1月21日 奈良県コンベンションセンター ・参加企業：11社 参加者：10名	※推進体制として、専属の事業推進員1名を配置
景況調査事業	景況調査事業	業界・組合における景況情報を調査し、組合・関係機関等へ提供	477	○全国中央会・都道府県中央会が組織的に実施している取組 ・調査員：12名(組合役議員の皆様へ委嘱) ・調査方法：郵送・訪問調査 ・調査対象等：60企業を対象に、四半期ごとに景況・経済動向等を調査	※全国中央会が中小企業基盤整備機構から受託 (全国規模での中小企業の景況調査)
	地場産品フェア開催事業	県内地場産品の認知度向上・業界の魅力発信等を目的に、年1回展示即売会を開催	218	○令和5年度「奈良県地場産品フェア」開催 ・「奈良技能フェスティバル」(11/26)に合わせ、地場産品のPRを目的に開催 ・出展組合：4組合 (プラスチック成型組合、繊維工業連合会、履物連合会、毛皮革連合会)	※本年度は第4回目の開催 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により見合わせ
一般事業	県青年中央会助成	会員組合の青年部等で組織する「奈良県中小企業青年中央会」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成	850	○青年中央会の諸活動(勉強会・役員会の開催、全国・近畿青年中央会へ参加等)の活性化、会員・参加者拡大に向けて取り組みました。 ・会長：協同組合ミューチュアルデザインペロップ青年部 今西会長(中央会理事) ・会員組合数：19組合(令和5年度に3組合加入)	※令和2年度に青年中央会の運営方針等を見直し ①加入条件の見直し(会員組合の青年経営者等) ②年会費の無償化 など 会員組合・役員の皆様のご配慮・後押しのほど、何卒よろしくお願ひします。
	組合事務局活性化交流会助成	組合事務局で組織する「奈良県中小企業組合事務局交流会」が実施する教育研修・情報交流事業に対して支援・助成	200	○中小企業組合の発展を目指し、各業界の中心となる組合事務局職員で組織した共通課題をテーマとした研修・意見交換等を行い、会員相互の親睦と職員の資質向上を目的として取り組みました。 ・会長：私田事務局長(奈良県建築協同組合) ・会員組合数：23組合	2

令和 6 年度

主要事業の概要

令和 6 年 6 月

奈良県中小企業団体中央会

令和6年度 施策体系

施策区分	事業名
組合等組織化・運営支援	
組合等組織化支援	・ 組合等の設立、巡回指導等 ・ 中央会ホームページによる情報発信 ・ 会報誌「中央会なら」の発行 ・ 情報連絡員の設置
組合運営支援	・ 組合等運営支援事業 ・ 官公需受注促進支援事業 ・ 青年中央会活動推進事業 ・ 事務局交流プラザ活動支援事業 ・ 保険共済事業
伴走支援	
中小企業組合等伴走支援	・ オンライン展示会出展支援事業
	・ 組合等デジタル化人材育成支援事業
	・ 組合等デジタル化対応支援事業
	・ がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業
	・ 【新規】組合等課題対応新事業展開支援事業
共同事業等活性化支援	
課題対応への支援	・ 共同事業活性化支援事業
組合等情報発信支援	・ 組合等情報ツール整備支援事業
共通課題への対応	
事業承継推進支援	・ 組合等連携組織による事業承継推進事業
活路開拓等支援	・ 活路開拓等調査事業
小規模事業者組織化支援	・ 小企業者組織化特別講習会事業
	・ 調査研究事業
	・ 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
	・ 取引力強化推進事業
専門家派遣等支援	・ 事業環境変化対応型支援事業
	・ 制度改正等の課題解決環境整備事業
外国人技能実習制度支援	・ 外国人技能実習制度適正化事業
景況情報の収集と提供	・ 景況調査事業
販路拡大・販売促進支援	・ 地場産品フェアの開催事業
ものづくり補助金に関する制度運用	・ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業
【新規】 省力化投資補助金に関する制度運用	・ 【新規】中小企業省力化投資補助事業

令和 6 年度 主要事業の概要

資料 2

区分・事業名		事業内容	事業費予算額 (千円)
組合等組織化・運営支援	組合等の設立、巡回指導等	事業計画の立案、収支計画、定款作成など組合等の設立・運営にかかる手続きを支援します。	—
	中央会ホームページによる情報発信	中央会HPを充実・活用して、施策情報や組合情報等を発信・提供します。 ※会員組合への情報提供ツールとして活用 ※併せて、会員組合の情報発信ツールとしても活用（積極的にご活用ください）	—
	会報誌「中央会なら」の発行	中小企業の動向、各種施策、組合情報等を収集し組合等に提供します。 (年 6 回奇数月に発行)	1,580
	情報連絡員の設置	県内主要業種の情報連絡員（16業種40名）から業界・組合の情報について毎月報告を受け、会報誌・中央会HP・新聞等で情報提供します。	654
	組合等運営支援事業	組合の運営や事業にかかる経理、税務、法律等の個別相談・指導を専門家を交えて行います。 対象 個別型(35回)、集合型(1回) 負担区分 中央会2/3 組合1/3 ※4月上旬から募集	1,127
	官公需受注促進支援事業	「官公需法及び国等の契約の基本方針」に基づき、国等からの受注拡大や官公需適格組合の活用を促進します。	197
	青年中央会活動支援事業	会員組合の青年部等で組織する「奈良県中小企業青年中央会」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成を行います。	850

区分・事業名		事業内容	事業費予算額 (千円)
組合等組織化・運営支援	事務局交流プラザ活動支援事業	会員組合事務局等で組織する「奈良県中小企業組合事務局交流プラザ」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成を行います。	605
	保険共済制度の推進	・業務災害補償保険制度 ・個人情報漏えい責任保険制度 ・団体生命保険制度 ・所得補償制度 ・退職金共済制度 ・集団扱保険制度	—
伴走支援	オンライン展示会出展支援事業	会員組合等の優れた商品・サービス等を発信する手段の1つであるオンライン展示会へ出展することにより、組合・組合員企業の新たな商談機会を確保し、経営基盤の強化を図ります。 対象 2 組合等 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 ※6月中旬に対象組合の募集を予定	210
	組合等デジタル化人材育成支援事業	デジタル化に係る課題（IT人材の不足、新たなビジネスモデルの構築、働き方改革（業務改善）等）を抱える組合を対象に、個別相談・指導を専門家を交えて行います。 対象 4 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 ※6月中旬に対象組合の募集を予定	80
	組合等デジタル化対応支援事業	業種・業態を問わず共通的な組合の課題である共同事業の活性化を目指した情報化対応、デジタル化対応の取組を支援します。 対象 2 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 ※6月中旬に対象組合の募集を予定	600
	がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	組合の本質的な課題解決を図ることを目的に、伴走型支援で、経営力の強化・再構築を図ります。 集合型 2 回、個別支援 5 回（※） ※対象 4 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 ※詳細が決まり次第お知らせします	1, 511

区分・事業名		事業内容	事業費予算額 (千円)
伴走支援	【新規】 組合等課題対応新事業 展開支援事業	会員組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するために、策定された計画をもとに取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、生産性向上と持続的発展を図ります。 (活用イメージ) ・デジタル化・DX 化の推進 ・人材育成・確保の推進 ・業務効率化・コスト削減の推進 ・商品・サービスの開発及び販路拡大 対象 4 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 (4 0 0 千円上限) ※6月中旬に対象組合の募集を予定	2,400
	共同事業活性化支援事業	業界・組合全体の課題や新型コロナウイルスへの対応など緊急性の高い課題に対して、組合・組合員企業等を対象に行う教育研修・情報提供事業の実施を支援します。 対象 2 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 (1 7 0 千円上限) ※6月中旬に対象組合の募集を予定	510
共同事業等活性化支援	組合等情報ツール整備 支援事業	インターネット・ホームページを通じて情報発信しようとする組合に対して、その組合HPの作成・更新を支援します。 対象 2 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 (1 5 0 千円上限) ※6月中旬に対象組合の募集を予定	479
	組合等連携組織による 事業承継推進事業	事業承継推進大綱に基づき、組合の事業承継への取組意識の向上を図るとともに、取組中・検討中の組合へは、組合・組合員の事業承継推進の後押し・フォローアップを行います。	600
共通課題への対応	活路開拓等調査事業	単独では解決困難な諸問題等について実態調査を実施し、組合事業として課題解決する取組方策等を検討します。 対象 組合、組合員企業・グループ等 内容 ・環境変化対応調査 ・中小企業労働事情実態調査	800

区分・事業名		事業内容	事業費予算額 (千円)
共通課題への対応	小企業者組織化特別講習会事業	小企業者組合を対象として、共同事業及び経営、経理・税務、金融、労働等に関する講習会を開催し、運営・経営力の向上、組織化を促進します。	360
	調査研究事業	小企業者組合や組合員企業等を取り巻く経営環境や問題点等を分析し、組合活動支援の基礎資料等として活用します。 【テーマ（例）】 働き方改革・組合実態調査	700
	小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業	小企業組合における共同事業の改善や新たな事業活動への取組を支援するため、実現可能性調査等に対して助成を行います。 対象 1 組合 内容 補助対象経費総額の 6 / 1 0 を補助 (216千円上限) ※6月中旬に対象組合の募集を予定	360
	取引力強化推進事業	小企業者組合の共同事業や組合員企業の取引力強化を促進するため、組合HPやチラシ作成、ブランド構築などの取組を支援します。 対象 2 組合 内容 補助対象経費総額の 2 / 3 を補助 (100千円下限～500千円上限) ※6月中旬に対象組合の募集を予定	1, 500
	事業環境変化対応型支援事業	インボイス制度の導入（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む）に関連した講習会の開催や会員組合への専門家の派遣等を実施します。	1, 050
	制度改正等の課題解決環境整備事業	諸制度改正等に関連した多様なテーマに対応した講習会の開催や専門家の派遣を実施します。 【テーマ（例）】 ・働き方改革や税制度 ・関係法律等の制度改正	559

区分・事業名		事業内容	事業費予算額 (千円)
共通課題への対応	外国人技能実習制度 適正化事業	外国人技能実習制度の適正な実施や新制度の普及を図るため、実習実施機関への指導や監理団体等を対象とした研修会を実施します。	1,000
	景況調査事業	業界・組合における景況情報を調査し、組合・関係機関等へ提供します。	422
	地場産品フェア開催事業	県内地場産業の認知度向上・業界の魅力発信等を目的として、年1回展示即売会を開催します。	225
ものづくり補助金に関する 制度運用	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業	中小企業・小規模事業者等が相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援します。 令和6年度では、令和元年度補正ものづくり補助金（14次締切～18次締切）を実施した補助事業者に対し、交付申請支援、事業進捗状況の確認、確定検査及び導入した機械装置の確認等に係る各種支援を行います。	50,460
省力化する投資補助金に関する 制度運用	【新規】 中小企業省力化投資補助事業	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。 Iot、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進します。	48,406

令和 6 年度 奈良県中央会 主な行事予定

1. 令和 6 年 6 月 7 日（金）

第 6 9 回奈良県中央会総会・役員会

ホテル日航奈良

（令和 5 年度決算・令和 6 年度予算など）

正副会長会議 12:30～

総 会 13:30～

役員会 15:00～

※前年：令和 5 年 6 月 8 日（木）

場所：ホテル日航奈良

2. 令和 6 年 1 0 月 2 4 日（木） 第 7 6 回中小企業団体全国大会

福井県福井市 「フェニックスプラザ」

※前年：令和 5 年 10 月 11 日（水）

場所：宮城県仙台市